

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

基本目標(1) 人を惹きつけるまなび溢れるまち ～地方への新しい流れをつくる～

(ア)教育

(指導室)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
1	学校満足度調査「学校は楽しい」児童生徒の割合	80% (H26年度)	年度末に行う学校評価における基礎資料となる児童生徒アンケート結果から積算				89%	92%	H30年度の目標値に達していないが、ICTを効果的に活用し「わかる楽しい」授業づくり、「コミュニケーション科」プログラムを中心とした人間関係スキルの向上に加え、アンケート結果や日記等により、いじめや不登校傾向の早期発見・早期対応の徹底が図られたことで教師と児童生徒の関係はおおむね良好である。今後、さらに学校が楽しいと思う児童生徒の割合を高めていくためには、教職員が児童生徒へかかわる時間を確保し、信頼関係を深め、学校に自分の居場所が有り、相談できる相手がいる環境を充実させていく必要がある。	学校は「楽しい」と回答する子供たちを増やす様々な取り組みを、継続して実施している点は評価できる。小学校でも高学年になるにつれて、授業による習熟度の違いや、友達・先生との人間関係が複雑化することが懸念される。そこで、「わかる授業」の推進で授業の満足度を高めることを始め、授業外の時間も最大限に活用しながら、一人一人の生徒との信頼関係を深める環境づくりを行っていただきたい。今後も児童・生徒の満足度が高まる取り組みを実施し、目標値を達成できるよう事業推進してもらいたい。	
				85%	86%	86%	92%	学校が楽しい・どちらかと言えば楽しい割合95%			

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(イ)観光・イベント

(スポーツ振興課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
2	ビーチスポーツ・マリンスポーツを通しての集客人数	新規	【集客】 ○ビーチバレー 約3,500人 ○マラソン 約1,500人 【参加者】 ○ビーチバレー 570人 ○マラソン 2,965人				8,535人		平成27年度より事業展開してきたビーチバレー大会、マラソン大会は回を重ねるごとに課題を改善し、目標を概ね達成している。ビーチバレー大会においては、今年度よりプロによるツアーがなくなるが、高校生の参加数の増を見込んでいる。また、長浜公園などのインフラ整備により、大会以外(練習等)の交流人口増加が期待される。マラソン大会では、参加者数の増加に加え、地元企業のボランティア数も増加している。また、前年度よりYouTubeによる動画配信を試験的に試みており、約2,000件のアクセス数があった。今後、工夫や事前周知を行うことで、さらにアクセス数を増やしていくことで、海岸地域の魅力の情報発信を進めることで、さらなるビーチスポーツの拠点化を行い、年間を通じた交流人口の向上に努める。	海岸地域におけるスポーツイベントを、継続して実施していることで、行橋市でのスポーツイベントは定着しつつあると思われる。今後の目標値を達成するための取り組みとして、海岸地域における交流人口の増加施策を講じることが重要である。整備された施設を最大限に活用して、増加しているボランティアや、地元住民と協働して効果的なイベント企画・運営を実施すること、また試験導入した動画配信、SNS等の更なる活用を推進することで、行橋市の海岸地域が魅力溢れる地域となり、交流人口の増加に資する取り組みとなるよう、施策を継続して欲しい。	
				6,453人	7,045人	7,763人	9,000人	毎年10,000人			

(商業観光課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
3	市の観光PRポータルサイトのアクセス数	新規	観光ポータルサイトのアクセス解析ツールを利用し、アクセス数を集計(平成27年度は試験公開中のアクセス数を元に積算)				252,000PV	300,000PV	平成28年度から一般公開を開始。行橋市の情報発信の場として最新情報や旬のイベント情報などの掲載を心がけて頻繁な更新に務めている。イベント情報や特産物などの情報がよく見られている。また、平成29年度から、英語・韓国語・中国語(簡体字・繁体字)のページも公開し、目標値以上の効果があった。	前回評価に引き続き、H30年度実績値が目標値を大きく上回っていること、またR1年度目標値も大きく上積みしており高く評価できる。サイト利用者が多くいる現状に鑑みて、行橋市の観光地や商業施設を直接「見てみたい・行ってみたい」と思わせ、交流人口の増加に資するような構成となるよう、工夫を交えた更新を行って欲しい。またサイトが3ヶ国語に対応しており、積極的なインバウンドの誘致にも繋がることから、外国人対応が可能な施設情報等の掲載もお願いしたい。	
				1,400PV	112,679PV	202,523PV	222,000PV	242,000PV			

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

(ウ) 移住・定住

(総合政策課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
4	移住に対する相談数	新規	移住相談件数の累計値				累計 12件		平成30年度に、行橋市独自の移住定住パンフレットを作成し、市内外での各種イベント・首都圏での移住定住イベント等で積極的な配布を行った。 行橋市に転入してくる方の傾向を分析すると、大多数が近隣市町からとなっており、行橋市は近隣に比べ1㎡あたりの土地にかかる不動産売買平均額が低いことや、交通アクセスのよさから、住処として選ばれていることがわかる。 今後は引き続きPRを行うとともに、移住の判断材料となるような施策を検討していきたい。	行橋市独自パンフレットの作成等、移住に関する施策を推進している点は評価できる。行橋市への移住者の分析は行っているようなので、国・県等の移住施策の動向把握と先進的な成功事例の収集を行うとともに、広域的なPR活動、とりわけ東京事務所の積極的な活用をお願いしたい。移住者の増加(人口の増加)は、地方創生の主眼とするところであり、目標値を達成するべく、広範に事業検討を行って欲しい。	
				0件	累計 5件	累計 9件	累計 15件	累計 20件			

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(エ) 農産物・水産物の開発・高付加価値化

(農林水産課・商業観光課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
5	「ゆくはしブランド」商品の開発数 ※農林水産課と協議	新規	行橋市地域ブランド推進計画に基づく生産物や加工品の特産品としてブランド認定したものの数				累計 8個	累計 10個	行橋市ブランド推進協議会水産部会において、「ハモ」を原材料として3種の商品開発を行なった。今後も広く商品のPRを行い販売拡大を図っていく。 「行橋市地域ブランド推進計画」のブランド推進品目8種や水産物加工品について、関係機関等と協議を行っていき、今後も商品開発を進めブランド化を図っていく。	目標達成のために、新たにハモのブランド化に着手されている点は評価できる。既存の行橋市の特産品として、新田原地区を始めとした果樹と、沿岸部の水産品とがあるが、生ものが中心であり、消費期限は短いと思われる。そこで加工品の開発によるオールシーズンでの商品展開、並びにそのブランド化推進は、地域経済の振興に資する取り組みとなり、総合戦略の目標でもある。ブランド化の施策を推し進めることで、事業者の売り上げ増加を図り、そのことによって、原料の安定供給にも繋がってほしい。	
				0個	累計 1個	累計 5個	累計 9個	累計 15個			

(農林水産課)

6	新規就農者数	2人 (平成22年度)	行橋市青年就農給付金給付要綱に基づく経営開始型の青年就農給付金を受給した者の数 第5次行橋市総合計画の目標値ベースを採用				累計 11人	累計 14人	農業振興施策の最重要課題として関係機関と連携し、福岡市及び北九州市で開催される就農相談会へ参加しブースを設置してPR(年2回 8月・1月)活動を行った。また、パンフレット等によるPR活動を実施し、新規就農者の獲得に向け取り組みを強化している。 平成30年度は果樹+水稲1名及びイチゴ1名の新規就農者を獲得した。(平成30年度は相談者が5名であったが実際の新規就農者は2名となった。理由としては、農地の確保ができなかった、みやこ町での就農となったということが挙げられる)	H30年度は、新規就農相談者が5名あり、個々人への希望聴取や安定して農業経営できるノウハウの研修、実地による就農研修の受け入れ等、ソフト面でサポートされたことと思う。しかし、新規就農者は2名となったことから、就農者のニーズ等について分析を行っていただくとともに、農地の確保については、地元や営農組合との調整を十分に図ること、行橋市に新規就農者が確保できるよう、継続して事業に取り組んでほしい。	
				6人	累計8人	累計9人	累計 13人	累計 17人			

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

(オ) まちなか活性化

(文化課)

指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考																
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																			
7 行橋公募彫刻展に関する芸術家からの問い合わせ件数 彫刻展応募件数 イベント参加者数	新規	問い合わせ実数 公募彫刻展に対する応募件数 イベント参加者数	17件	応募件数 56件 ・ イベント 参加者数 2,042人	応募件数 31件 ・ イベント 参加者数 1,718人	イベント 参加者数 3,644人	イベント 参加者数 2,377人	<p>平成30年度は第2回ゆくはし国際公募彫刻展の受賞作品の審査と関連イベントを行なった。イベントの参加者数は、以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>子どもたちのワークショップ</td><td>50名</td></tr> <tr><td>受賞記念ワークショップ</td><td>34名</td></tr> <tr><td>受賞作家展</td><td>288名</td></tr> <tr><td>授賞式・除幕式</td><td>120名</td></tr> <tr><td>行橋アートカフェ</td><td>26名</td></tr> <tr><td>市民賞投票</td><td>410名</td></tr> <tr><td>子ども大賞投票</td><td>2,716名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,644名</td></tr> </table> <p>2年サイクルの事業なので比較の対象となるのは平成28年度である。この年度のイベント参加者数2,042名に対して、30年度は3,644名と大幅に増えた。その要因は受賞作家展や子ども大賞投票など新たなイベントを加えたことによる。子ども大賞は子どもたちの公募彫刻展や彫刻作品に対する関心を喚起する上で効果が期待でき、今後も継続していきたい。</p> <p>アートカフェや市民投票については参加者数の増加が望まれ、この数値からも、ゆくはしビエンナーレをさらに市民に浸透させることが今後の課題である。</p>	子どもたちのワークショップ	50名	受賞記念ワークショップ	34名	受賞作家展	288名	授賞式・除幕式	120名	行橋アートカフェ	26名	市民賞投票	410名	子ども大賞投票	2,716名	合計	3,644名	イベント参加者数の目標値を大きく上回っており、様々なイベントを企画・実施した取り組み方は高く評価できる。H30年度は公募彫刻展の次年度であり、そのため種々のイベント企画・開催ができたことと思う。本事業は、市民に彫刻及び芸術に親しんでもらうこと、また市外からの交流人口の増加に資するものであることから、公募彫刻展の年度についても、イベントについては様々な検討をしていただき、参加者の増加について、また事業の深化についての取り組みを継続していただきたい。昨年度評価にもあった、他自治体との連携施策や、市内の子供たちにより芸術に親しんでもらうための取り組み等も、今後も継続して欲しい。	
子どもたちのワークショップ	50名																									
受賞記念ワークショップ	34名																									
受賞作家展	288名																									
授賞式・除幕式	120名																									
行橋アートカフェ	26名																									
市民賞投票	410名																									
子ども大賞投票	2,716名																									
合計	3,644名																									

(生涯学習課)

8 図書館(複合施設)の利用客数	図書館 貸出利用 100,304人 視聴覚 貸出利用 17,277人 合計 117,581人 (平成26年度)	貸し出し人数(実数)	○図書館 貸出利用 97,841人 ○視聴覚 貸出利用 16,800人 計 114,641人	○図書館 貸出利用 92,374人 ○視聴覚 貸出利用 16,649人 計 109,023人	○図書館 貸出利用 91,588人 ○視聴覚 貸出利用 15,394人 計 106,982人	○図書館 貸出利用 85,989人 ○視聴覚 貸出利用 14,598人 計 100,587人	120,000人	120,000人	以前から行っているブックスタート事業や読書リーダー養成講座だけでなく、本に興味をもっていただくきっかけ作りとして小学生を対象としたピプリオバトル等のイベントを開催するなど読書啓発に努めましたが、近年の全国的な読書離れの影響下、目標値を達成することができませんでした。 今後は、新図書館移行に向け、児童図書や郷土資料等、公立図書館として相応しい、また多くの人が来館するような蔵書管理を進める一方で、資料提供のみならずレファレンス等のマンパワーを活用したサービスを提供する運営を目指します。	貸出利用者数(合計)については、計画策定時から継続して減少傾向が続いている。国では「子ども読書活動推進基本計画」を策定し、家庭における読み聞かせ教育の推進や、小・中・高での朝読書の普及、公立図書館の整備などに力を入れているが、全国的にも本離れ・活字離れの状況が顕著であり、影響が懸念されている。そこで行橋市においては、建設中の新図書館においても、現行同様に幼少期から様々な施策により読書に親しんでもらい、そのことによって生活が豊かになる経験をする、また新図書館に併設される様々な施設を十分に活用し、来場者数増加を図り、同時に図書に親しんでもらう企画を盛り込むことで、波及効果が出るように事業推進することで、図書館利用者の増加を目指していただきたい。	
---------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------	------------	---------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------	----------	----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

(カ)就労支援

(総合政策課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
9	ワーク・ライフ・バランスの啓発(セミナー回数・参加人数)	新規	セミナー回数・参加人数の累計値				累計11回 ・278人	累計14回 ・390人	平成30年度実績は、(市民向け・主に男性のための)家事参加・子育て講座3回、参加人数は67人、事業者向けセミナーは1回、参加人数は26人で合計4回・93人であった。成果・課題として、市民向けの講座については、参加者からの評価はよいが参加人数は減少傾向である。事業者向けセミナーについても、参加者からは好評であるのにもかかわらず、参加者を増やすことが課題である。開催時期や講師の選定、福岡県から後援をいただく等、前年から変更してみたが、参加者は増えていない。	目標回数を上積みしている点は評価できるが、参加者の増加が目標値に達しておらず、今後も継続して参加者が増加するよう事業推進して欲しい。参加者の増加については、従来参加されている企業・団体等のニーズを聞き取りながら、セミナーの時期・時間帯や講義内容等を選定する取り組みを検討していただきたい。また、福岡県やハローワーク等の関係機関とも継続して連携・調整を図りながら、効果的な施策推進に繋げてもらいたい。	(目標値変更理由) セミナーの開催回数の増について、平成30年度の目標開催回数3回に対し、実績が4回の開催であったため。また、参加人数については、平成30年度1回の参加人数の平均が24人であることから、これを平均35人を超えることを目標に修正したい。
				0回・0人	累計3回 ・35人	累計7回 ・185人	累計10回 ・340人	累計13回 ・500人			

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

基本目標(2) 子ども育みを支えるまち ~若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる~

(ア)教育

(指導室)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
10	ICTを活用した校務支援システムの導入	新規	市内小中学校数(17校)のうち、校務支援システムを導入した学校数(1校)				市内全小中学校 (小学校11校・中学校6校)		平成30年度をもって市内全小中学校への校務支援システムの導入が完了した。研修の実施による教員のスキルも向上し、通知表や指導要録の紙からシステムへの移行も順調に進んでおり、概ねトラブルなく稼働している状況である。	他学校関連の目標においても同様、教員が生徒と関わる時間(授業・授業外)の確保は重要である。校務支援システムが市内全校に導入されたことで、今後はその運用に重点が置かれることと思う。通知表や指導要録の紙からシステムへの移行及び教員への研修を着実に実施し、導入期待効果である教員が生徒と関わる時間を確保することに繋げていただき、当該事業への取り組みを推進して欲しい。	
				小学校1校	累計 小学校1校	累計 小学校6校	市内全小中学校 (小学校11校・中学校6校)	市内全小中学校 (小学校11校・中学校6校)			

(指導室)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
11	学校満足度調査「学校は安心して学べる環境である」保護者の割合	新規	年度末に行う学校評価における基礎資料となる保護者アンケート結果から積算				88%		昨年度と同じ割合となり、目標値は達成することができなかった。年々、SSW、SC、アシスタントティーチャーの重要性が増し、増員が求められているが、人材の確保が難しい状況にある。学校だけでは対応できない事業も多く発生する中、今後は、より学校の取組が見える化し、家庭・地域の学校に対する理解を深め、協力体制を構築していく必要がある。	昨年度評価時と同様の実績値であり、計画期間の最終目標値の達成まで、継続した事業取り組みを行っていただきたい。支援体制としてのアシスタントティーチャー、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員はできていないとのことであるが、校務支援システムとの関連もあり、教員と支援体制との連携した取り組みによる学習支援や、更に地域を加えた協力体制による生活支援、悩み相談や保護者のケアを充実し、目標値を達成するよう事業推進してもらいたい。	
				84%	87%	88%	89%	そう思う・どちらかと言えばそう思う割合90%			

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

(ア)教育

(指導室)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度				
12	いじめ・不登校等の問題行動の予防プログラムの実践校	新規	市内17校中の実践校数 (現状の施策【Q-U調査含む】実施校数)	0校	1校 (17校)	5校	8校	9校	全小中学校	H29年度から年2回実施しているQ-U調査は、学級ごとの傾向分析と支援策の具体化、支援後の実態分析を通して、学級経営の改善に役立てることができるものである。1回目の調査結果を基に、専門家の助言を受けながら、より多面的に実態を捉え、具体策を検討・実施し、2回目の調査で取組の成果と課題を明確にし、次年度につなげていく。 H30年度は8校の実施にとどまった要因として、中学校の実施率に比べ、小学校の実施率が低い傾向がある。いじめの芽を早期に摘み、中学校へ持ち越さないようにすることが必要であることを踏まえ、外部講師を招聘した校内研修の実施を働きかけていきたいと考えている。	目標値は、2回のQ-U調査を実施し、その後の外部講師派遣、研修活動を実施した学校数となっている。現状としては、市内全小中学校において2回の調査を実施されているようなので、調査結果を基にした問題行動の予防に資する取り組みに繋がっていただきたい。進捗状況にあるように、小学校での実施が低いようであり、その課題も把握されているため、外部講師派遣及び研修活動を実施できる環境整備を推進し、目標値の達成に繋げてもらいたい。	

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(イ)結婚

(総合政策課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度				
13	出会いのイベント回数・参加者	新規	出会いのイベント回数・参加者の累計値	1回 ・52人	累計2回 ・174人	累計3回 ・256人	累計5回 ・375人	累計5回 ・400人	累計7回 ・500人	前年度に引き続き、平成30年度は異業種交流、出会い創出イベントである「大人の運動会」の開催に加え、婚活セミナー付の出会い創出イベントとして「恋するハロウィン婚」を新規開催した。それぞれ、79名、40名にご参加いただき、参加者アンケートでも非常に満足度が高い結果となり、高評価を得ることができた。 今後は、アンケート結果等を踏まえた新たなイベントの企画を検討するとともに、イベントがどの程度移住・定住に寄与しているのかを検証していきたい。	開催回数を増やす取り組みを実施しており評価できるが、参加者数が目標に到達しておらず、継続して目標達成に向けた取り組みをお願いしたい。出会いの創出という結婚・出産・子育てに繋がる施策であり、人口の増加に寄与することから、当該施策は総合戦略の主眼とするところである。参加者数が増加するように事業を検討していただき、より積極的な出会いの創出に努め、また開催内容についても工夫を凝らして企画して欲しい。	

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

(ウ) 出産・子育て

(子ども支援課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
14	ファミリーサポートセンター登録者数	新規	子育ての支援を受けたい会員と子育ての支援を行いたい会員の登録者数の総計	0名	0名	累計56名	累計212名	累計300名	ファミリーサポートセンター事業は平成29年11月に開始。子育ての支援を受けたい人(おねがい会員)と子育ての支援を行いたい人(サポート会員)が会員登録をし、会員が相互に援助活動を行うための調整を行う事業である。平成30年度は目標を達成できたが、保護者の事業に対する認知度が依然低いため、今後も周知に努め、会員数を増やしていきたい。また、援助活動については、平成30年度から本格稼働したため、実績数はまだ少ない状況である。今後は、会員数とともに新規の利用者を増やしていきたい。	昨年度実績から会員数を大きく伸ばしており、施策に対する取り組み状況は高く評価できる。子育て世代のニーズを汲み取りながら、今後も会員数の増加に資する取り組みや、援助活動の内容等についての検討を継続して欲しい。また、利用者が子育ての援助活動を利用しやすい環境を整備し、利用者を更に増やす取り組みを継続することで、会員数増加と相まって当該事業に相乗効果を生み出すことが期待される。本施策が子育て支援体制の一つの柱となるよう、事業推進していただきたい。	

(子ども支援課)

15	乳児家庭全戸訪問件数	新規	出生数に対する訪問数の割合	97%	99%	99%	99%	99%	平成30年度は目標値を達成できた。今後も育児不安の軽減や子どもの健やかな育ちの支援、虐待予防等を目的に事業の周知を図り継続していきたい。	昨年度に引き続き、年度内に出生した乳児世帯のうち、99%に訪問ができており、数値目標を達成していることは評価できる。今後は、目標を達成することに併せて、育児不安の解消や孤立化防止の取り組みに繋げる施策として、周知活動も行いながら、事業推進を図ってほしい。	
----	------------	----	---------------	-----	-----	-----	-----	-----	----------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(エ) 就労支援

(子ども支援課・学校管理課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
16	子どもの預かり制度の利用者数 ※学校管理課と協議	8,000人 (平成26年度)	アンファン利用者実績 H27 586人(全体963人) H28 821人(全体1,217人) H29 1,087人(全体1,618人) H30 745人(全体1,122人) 児童クラブ利用者実績 H27 8,857人 H28 10,174人(14.8%増) H29 10,615人(4.3%増) H30 :11,727人(10.5%増) H31 :当初目標値	9,443人	10,995人	11,701人	12,472人	12,700人	<アンファン> 平成29年度まで利用者数が伸びていたが、平成30年度は、事業開始後初めて、前年度を下回った。今後、周知活動に努めつつ、利用しやすい環境整備などを検討していきたい。 <児童クラブ> 平成30年実績において目標値を上回った。平成30年度においても出来る限り児童を受け入れているため、待機児童を出すことがなかった。	事業内容の変更等はあったが、計画当初から目標値を追いかけながら、実績値を上積みしていることは評価できる。わずかに目標値に達しなかったが、児童クラブにおいて待機児童が出ていない現状は、事業運営が着実であることが窺える。児童クラブは、利用者数が横ばい傾向になると予測しているが、今後は運用面での利便性向上に努めていただきたい。アンファンについては、周知活動や体制整備の結果、受け入れが増加傾向のようなので、継続した広報活動と共に目標達成に向けて、事業推進していただきたい。	

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

基本目標(3) 学びが仕事へ、仕事子どもたちの学びへつながるまち ～地方における安定した雇用を創出する～

(ア)教育

(指導室)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
17	職場体験を実施する新規の職種数	新規	年度毎の新規開拓職種数				7職種	8職種	H30年度もキャリア教育の充実に向け、各中学校は職種の拡大に努めたが、安全面の確保、移動時間や近隣の受入可能な職場数等の問題により、新規職種の開拓が難しい状況であった。 今後は、新規職場の開拓は継続しつつ、ゲストティーチャーによる講話等の取組を全小中学校(小学校は高学年対象)で実施するように働きかけるとともに、ゲストティーチャーの新規発掘を進めていきたい。	実績値が昨年度と同じであり、今後も積極的に新規職種の開拓に取り組んでほしい。販売業や製造業の職種がほとんどなので、子供たちが希望する職種での職場体験ができるよう、関係機関への依頼や相談も実施しながら、新規職種を開拓して欲しい。また、ゲストティーチャーによる取り組みは、ワークショップ形式の採用や職種を多種多様にする等の検討を交え、企画内容を充実していただきたい。子供たちに仕事の「やりがい」や「働く思い」を感じてもらえるよう、工夫しながら事業推進してほしい。	
				新規0職種	累計2職種	累計7職種	累計8職種	累計10職種			

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(イ)就労・創業支援

(商業観光課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
18	起業相談件数	新規	市役所及び商工会議所への相談件数の合計				累計69件	累計90件	平成27年度に創業支援事業計画を作成しており、商工会議所にワンストップ相談窓口を設置することや、ホームページ等に掲載し周知をおこなうことにより、目標値に達した。 30年度も昨年度と同様に創業支援セミナーを2回開催した。相談件数については、来年度以降も維持できるように努めたい。 平成30年度創業支援セミナー受講者数 13名 (平成29年度 7名)	H30年度実績値を達成し、R1年度目標値を上積みしており、高く評価できる。新規に起業することは、地方創生の主眼とする地域振興に直接資することに繋がり、相談件数が目標値を上回っていることは良い傾向であると思われる。関係機関や金融機関等と積極的に連携して、相談だけにとどまらず、起業に関する資金面の窓口整備、セミナー内容の周知活動、税理士等の専門家紹介、その他諸々の手続きについてバックアップできる体制作りについても検討していただきたい。	
				13件	累計21件	累計48件	累計50件	累計62件			

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

(ウ)農産物・水産物の開発・高付加価値化

(農林水産課・商業観光課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
19	新規の従事者数 ※農林水産課と協議	新規	「ゆくはしブランド」の商品に携わる新規の従事者数 ※(工)農産物・水産物の開発・高付加価値化、「ゆくはしブランド」商品の開発数とリンク				累計 15人	累計 16人	平成30年度は、行橋市ブランド推進協議会水産部会において、「ハモ」を原材料として3種の商品開発を行なったが、新規の従業者は創出できなかった。しかし魚市場においては、加工品開発に伴い従事者が不足している状況がみつけられる。	新規に従業員を雇用するという、難しい目標値を達成しており、高く評価できる。行橋市の特産品として、新田原地区を始めとした果樹と、沿岸部の水産品とがあるが、加工品開発には、原料となる特産品の強みを活かす分析を行い、加工から流通、広告等に専門的な知識が必須であると思われる。オールシーズンでの商品展開を進めてもらうため、専門的な知識人材の確保や、関係機関からの協力による知見の集約を積極的に検討していただきたい。雇用を増加させる施策は、地方創生の主眼であり、多角的な視点に立ったブランド化の推進と、それによる雇用拡大・地域経済の振興に繋がる事業へと育成していただきたい。	
				0人	累計 3人	累計 3人	累計 5人	累計 10人			

(農林水産課)

20	行橋市魚市場の取扱量	1,600トン (平成28年度)	公設卸売市場の年間取扱量 第5次行橋市総合計画の目標値ベースを採用				1,484トン	1,550トン	平成30年度において魚市場の取扱量は増加傾向となっており、その要因の1つはハモです。またハモについては魚市場での取引が「せり」から「相対」に移行したことにより値段が安定し、取扱量が増加してきた。今後、販路拡大についても更なる取組に努めていく必要がある。	漁獲高については全国的に右肩下がりの中、行橋市魚市場の魅力が高める施策を講じることで、昨年度評価時点よりも取扱量が増加しており評価できるが、目標値は達成できていない。ハモのブランド化を更に推進し、関西圏を始めとして広範に販路の拡大を行うこと、また関係機関との連携により地元で獲れた魚を応援する店を増やす等、市内でも売上を増加させることで、魚市場の魅力を高めていく施策を、継続して積極的に推進していただきたい。	
				1,480トン	1,453トン	1,840トン	1,840トン				

21	水産加工品(牡蠣)の売上	新規	加工品開発した牡蠣の年間の売上高				600千円	1,450千円	行橋市ブランドで取上げている、牡蠣の加工品(牡蠣飯のもと、牡蠣グラタン、牡蠣の薫製)3品については、平成29年度に完成した。平成30年度には、異物感知機(X線)とスチームコンベクションオープン魚市場加工所に導入した。今後は、労働力の確保や安全安心な食品製造に向けた様々な課題を整理し、牡蠣を中心とした水産物の活性化に向け、牡蠣の加工品開発の売上が増加するようPRや販路拡大を図っていききたい。	特産品となり得る商品を開発することは、容易でないと想像できるが、新たな機器の導入も行っており、カキのブランド化商品の更なる販売促進を図ってもらいたい。そのためには、ハモ同様に販路拡大を行うことと同時に、機器を最大限に活用した、効率的な生産方法の確立と、生産原価の抑制が図れるような対策を講じ、売上高と利益の確保に繋げてもらいたい。導入した機器については、他水産品にも使用できるようならば、カキ・ハモに続く水産品ブランド化商品の開発にも取り組みをお願いしたい。	
				-	-	0千円	2,938千円	2,938千円			

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

基本目標(4) 地域を支えあい、交流しあうまち ～時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する～

(ア)教育

※再掲

(指導室)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
1	学校満足度調査「学校は楽しい」児童生徒の割合	80% (H26年度)	年度末に行う学校評価における基礎資料となる児童生徒アンケート結果から積算				89%	92%	H30年度の目標値に達していないが、ICTを効果的に活用し「わかる楽しい」授業づくり、「コミュニケーション科」プログラムを中心とした人間関係スキルの向上に加え、アンケート結果や日記等により、いじめや不登校傾向の早期発見・早期対応の徹底が図られたことで教師と児童生徒の関係はおおむね良好である。今後、さらに学校が楽しいと思う児童生徒の割合を高めていくためには、教職員が児童生徒へかかわる時間を確保し、信頼関係を深め、学校に自分の居場所が有り、相談できる相手がいる環境を充実させていく必要がある。	学校は「楽しい」と回答する子供たちを増やす様々な取り組みを、継続して実施している点は評価できる。小学校でも高学年になるにつれて、授業による習熟度の違いや、友達・先生との人間関係が複雑化することが懸念される。そこで、「わかる授業」の推進で授業の満足度を高めることを始め、授業外の時間も最大限に活用しながら、一人一人の生徒との信頼関係を深める環境づくりを行っていただきたい。今後も児童・生徒の満足度が高まる取り組みを実施し、目標値を達成できるよう事業推進してもらいたい。	
				85%	86%	86%	92%	学校が楽しい・どちらかと言えば楽しい割合95%			

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(イ)地域振興

※再掲

(商業観光課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
3	市の観光PRポータルサイトのアクセス数	新規	観光ポータルサイトのアクセス解析ツールを利用し、アクセス数を集計(平成27年度は試験公開中のアクセス数を元に積算)				252,000PV	300,000PV	平成28年度から一般公開を開始。行橋市の情報発信の場として最新情報や旬のイベント情報などの掲載を心がけて頻繁な更新に務めている。イベント情報や特産物などの情報がよく見られている。また、平成29年度から、英語・韓国語・中国語(簡体字・繁体字)のページも公開し、目標値以上の効果があった。	前回評価に引き続き、H30年度実績値が目標数値を大きく上回っていること、またR1年度目標値も大きく上積みしており高く評価できる。サイト利用者が多くいる現状に鑑みて、行橋市の観光地や商業施設を直接「見てみたい・行ってみたい」と思わせ、交流人口の増加に資するような構成となるよう、工夫を交えた更新を行って欲しい。またサイトが3ヶ国語に対応しており、積極的なインバウンドの誘致にも繋がることから、外国人対応が可能な施設情報等の掲載もお願いしたい。	
				1,400PV	112,679PV	202,523PV	222,000PV	242,000PV			

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

(ウ) 共助社会

(介護保険課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
22	見守りの企業連携数	新規	見守りの企業連携数の累計値				9団体		平成30年度は、生命保険会社に文書依頼し、1団体ではあるが協力を得る企業が増加した。今後、高齢者の更なる増加に伴い、認知症高齢者の増加も見込まれることから、引き続き取り組みを推進する。	昨年度評価に引き続き、今回も目標値を達成しており、高く評価できる。高齢者の見守り活動については、市内広範囲に見守りが展開できるよう、様々な企業・職種で連携する仕組み作りが必要になってくる。今後も実効性のある企業との連携の拡大に努めていただくとともに、参加企業との連絡体制の構築を強固なものにしながら、事業推進して欲しい。	
				4団体	累計5団体	累計8団体	累計9団体	累計10団体			

(防災危機管理室)

23	自主防災組織数	98団体 (平成26年度)	平成29年度末の結成団体				104団体	110団体	昨年度は1団体も増やすことができなかった。今後は団体数を増やす目標は元より、昨今、高齢化が進む自治会が多く見受けられ、数年後を見据えると組織としての活動が難しくなることが懸念される。防災活動を行っているものの住民の参加率が低く自主防災組織の必要性に対する認識の低下が感じられる。行政としても、地元集會等に参加し、必要性を説き「自分の命は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助」「共助」の意識付けを住民全体に認知されるための活動を行ってきたい。	計画期間の最終目標値は、全行政区の7割程度ということであり、区の中で組織すること自体が難しい地域もあるかと思われる。大雨特別警報が発表されるような豪雨被害が懸念される昨今、災害に対して緊急かつ十分に役割を果たせるような組織づくりに対する取り組みを加速させて欲しい。また、組織の無い地域や行政区に入っていない世帯への、災害時の情報提供や非難対応等の対策については、行橋市固有の地形の実情を踏まえて、取り組んでいただきたい。	
				102団体	103団体	104団体	113団体	123団体			

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(エ) 広域連携

(総合政策課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
24	相互利用公共施設数	新規	相互利用公共施設数(実績)				1施設		現在は「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会」構成市町と図書館の相互利用を行っている。平成28年度策定した公共施設等総合管理計画で示した公共施設の管理指針や今後の社会情勢を見据えると、老朽化した施設について市域を越えた統廃合を行い、施設総量を抑制していくことが必要である。そのため、平成27年度から近隣自治体と事務レベルの勉強会を開始しているが、平成30年度は首長会議3回開催したが、事務担当者会議は開催できなかった。今後も相互利用を目指すこととし、担当者レベルの会議を継続的に行っていきたい。	昨年度評価時には実施していた事務担当者会議が、今回評価時には開催できていない。また目標値通りの実績値ではあるが、H27年度から実績値が変わっておらず、R1年度の目標値に向かって前進するような施策推進を図っていただきたい。公共施設の相互利用は、他自治体との協議・合意を要する事業であるので、実現するまで様々な課題があり、時間を要することが予測される。公共施設総合管理計画の上からも、延べ床面積の総量抑制が必要であり、本事業について広域的に他自治体と連携して、目標達成していただきたい。	(目標変更理由) 現在相互利用している図書館のように、利用者負担のない施設については住民の理解が得られやすいが、利用者負担のある施設では、利用料を一律にすることの理解が得られにくい。また、各自自治体で持っている施設規模、経費負担等が違うことや、施設までのアクセスについても配慮するなど十分議論を重ねる必要があるため。
				1施設	1施設	1施設	1施設	2施設			

【上段はH30実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

地方創生拠点整備に係る施設整備

基本目標(1) 人を惹きつけるまなび溢れるまち ～地方への新しい流れをつくる～

(イ) 観光・イベント

～長井地域ビーチライフインフォメーションセンター～

(都市政策課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
1	物販コーナーの年間売上合計金額	新規	物販コーナーの年間売上合計金額の積算値				0千円	0千円	「ビーチライフインフォメーションセンター」は、平成30年7月13日より供用を開始しました。しかし周辺の公園については、令和2年度より供用開始する予定です。 そのため、公園完成後は、市と地元住民とで協働して、地元物産品の開発やイベント企画の立案などを行いながら、目標達成に向けて取り組んでまいります。	進捗状況の通り、R2年度実績値より評価を行うものとする。	
				-	-	-	2,000千円	2,500千円			
2	外国人施設利用者数	新規	年間施設利用者から算出				0人	0人	「ビーチライフインフォメーションセンター」は、平成30年7月13日より供用を開始しました。しかし周辺の公園については、令和2年度より供用開始する予定です。 当施設整備により、長井地域における海岸地域観光振興拠点として、国内外のお客様に向けた地域水産資源及び農産物のPRを行い、長井地域の魅力を発信することでインバウンドの取組を強化し、目標達成に向けて取り組んでまいります。	進捗状況の通り、R2年度実績値より評価を行うものとする。	
				-	-	-	50人	60人			
3	年間施設利用者数	新規	年間施設利用者から算出				0人	100人	「ビーチライフインフォメーションセンター」は、平成30年7月13日より供用を開始しました。しかし周辺の公園については、令和2年度より供用開始する予定です。 当施設において「ふれあいマルシェ」や地元と連携したワークショップを企画・実行することで、地域交流及び地域経済の活性化を図り、来訪者の方が「来てよかった。また来たい。」と思える観光地づくりを行いながら、目標達成に向けて取り組んでまいります。	進捗状況の通り、R2年度実績値より評価を行うものとする。	
				-	-	-	9,000人	10,000人			

【上段はH30実績値・目標値を記載】
 【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

基本目標(4) 地域を支えあい、交流しあうまち ～時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する～

(ウ) 共助社会

樺市地域交流センター

(生涯学習課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値			評価年度	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
4	小売コーナー及びカフェの年間売上金額	新規	小売コーナー及びカフェの売上金額の積算値	—	—	—	7,899千円	8,000千円	交流センター内における小売コーナー及びカフェにつきましては、平成30年5月13日より運営を開始しました。運営する地元住民による地域運営組織のご尽力により、目標値を大幅に上回ることができました。初年度は地元も行政も慣れない点が多く、手探りな状況で少しずつ改善を行っていきましたが、今年度も引き続き地域運営組織と連携を密にし、目標達成に向けて取り組んでまいります。	進捗状況の通り、地域交流センター内の小売コーナー及びカフェについては、実績11ヶ月の運営期間であったにもかかわらず、売上金額の目標を大きく上回って達成しており、高く評価できる。今後も運営主体である、地域運営組織との連携を強化して、更なる売上増加を図るとともに、施設利用者の増加にも繋げていただきたい。また、売上の利益部分については、地域経済を振興するための大事な原資(雇用確保や設備投資等)となり得ることから、販売の効率化やPR活動、目玉商品の開発等、様々な事業検討していただきたい。	
5	樺市地区人口増減	人口減少抑制値 (平成27年度)	当該地区の人口減少がどれだけ抑制できたかの値	△34人	△37人	△20人	△15人	△12人	平成30年度はわずかに目標値を達成することができませんでした。しかしながら、地域運営組織が地域交流センターを活用して、節分や七夕に併せてイベントを企画したり、英会話講座を開催したりして地域の活性化に努めています。今後も小さな拠点の中核施設である本施設を活用した賑わいづくりによって地域コミュニティの強化を図り、移住者の転入や定住促進による人口減少の抑制を目指します。	地域交流センターは、実績11ヶ月の運営期間にもかかわらず、売上金額と利用者数の当初目標を大きく上回って達成している。地域に賑わいを創出する拠点が出来上がり、着実な運営を継続していくことにより、交流人口を大きく増加させることが期待される。そこで、種々のイベント開催を地域と協働して実施することで、地域外の来場者には地域の魅力を知ってもらい、移住の機会づくりを創出でき、地域内の来場者や関係者には活発な賑わいのある地域として、定住促進を図る効果があると考えられる。今後も様々な賑わいを創出することにより、目標達成に繋げてもらいたい。	
6	年間施設利用者数	新規	公民館機能部分の利用者数と小売コーナー及びカフェの利用者数の合計値	—	—	—	20,612人	21,000人	これまでの、公民館での講座やサークル、地元の会議等で利用される方が主でしたが、それらに加えて小売コーナー及びカフェを設けたことで施設利用者が大幅に増加し、目標値を大幅に上回ることができました。また、従前の公民館に比べて子ども達が多く訪れるようになり、世代間交流も図れていることが成果としてあげられます。今後も子どもからお年寄りまで多世代が訪れる活気ある施設運営に努めます。	地域交流センター内の公民館機能部分と小売コーナー及びカフェについては、実績11ヶ月の運営期間であったにもかかわらず、利用者数の目標を大きく上回って達成しており、高く評価できる。今後も運営主体である、地域運営組織との連携を強化して、更なる売上増加を図るとともに、施設利用者の増加にも繋げていただきたい。世代間交流を継続して活発にすることにより、当該施設の利用やイベント等での来場者が増加することに繋がり、売上の増加にも相乗効果が生まれるものと期待されるので、今後も利用者の増加を目指して事業展開して欲しい。	

【上段はH30実績値・目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】